

<p>在宅療養の推進</p> <p>高齢者等が安心して療養できる体制を構築する</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅療養希望者数の増加 在宅療養の実現が可能であると思う区民の増加 在宅看取り率の増加 	<p>【所管】</p> <p>地域医療課 高齢者支援課</p>
--	--	--

1 区民が在宅療養を知り、地域で相談・支え合いができる環境の整備

(1) 区民への啓発

目指すべき状態	目的	取組	実施結果	成果指標	今後の課題	担当・所管
<p>多世代が在宅療養や認知症について知っている。</p> <p>区民が終末期の過ごし方について考え、大切な人と共有している。</p>	<p>区民へのさらなる周知</p>	<p>在宅療養講演会の開催 3回/年</p>	<p>参加者数：述べ164人（第1回、第2回の合計） 第1回「がん患者とその家族 在宅医療の役割」参加者：93人 第2回「自宅で最期を迎えるために一人暮らしになる前に考えておきたい事 独り暮らしだからこそ考えたい事」参加者：71人 【アンケート結果】「講演を聞いて、どのような医療や介護を受けたいか、家族や専門職等と話し合いたいと思った（とても思った、思った合算）」と回答した割合：（第1回）90%（第2回）98% 第3回は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言により、中止。</p>	<p>講演会参加人数 講演会アンケートの「講演を聞いて、どのような医療や介護を受けたいか、家族や専門職等と話し合いたいと思った」の割合</p>	<p>コロナ禍においても、人数を減らす等の工夫をしながら講演会を継続する。会場に行かなくても講師の話が聞けるように、講演の録画をホームページで公開できるよう検討する。</p>	<p>地域医療課</p>
	<p>子世代区民（40代～50代）への周知</p>	<p>認知症基礎講座 認知症地域生活講座 各3回/年</p>	<p>認知症基礎講座 【実施回数】2回 【参加者数】47人 【理解度（わかりやすかった）】アンケート未実施 認知症地域生活講座 【実施回数】3回 【参加者数】53人 【理解度（参考になった）】88.5%</p>	<p>講座参加人数 講座アンケートの「講座内容がわかりやすかった」の割合</p>	<p>在宅療養講演会と併せて開催方法を整理する。</p>	<p>高齢者支援課</p>
	<p>終末期の過ごし方について考える機会づくり</p>	<p>区民啓発ガイドブックの活用 ・在宅療養ガイドブックの改定 ・認知症ガイドブックの増刷</p>	<p>在宅療養ガイドブック 【発行部数】83,500部（27年10月～） 改訂版（令和2年7月）35,000部内数 令和2年度配布数30,000部 【配布先】 区立施設 医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション、病院 町会・自治会、老人クラブ 認知症ガイドブック 【発行部数】53,000部（28年3月～） 令和3年度版5,000部内数 令和2年度配布数4,600部 【配布先】 高齢者向けの区立施設 医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション、病院</p>	<p>区民向けガイドブックの発行部数</p>	<p>【在宅療養ガイドブック】 要望に応じガイドブックを用いた出張講座を行う。 専門職への理解を図るため、事例検討会等でも配布する。 ガイドブックを紹介するスライドショーを作成する。 【認知症ガイドブック】 新規事業等を盛り込んだ令和3年度版の作成と学習会等での活用を図る。</p>	<p>地域医療課・高齢者支援課</p>

(2) 相談体制の充実

目指すべき状態	目的	取組	実施結果	成果指標	今後の課題	担当・所管
<p>身近な地域で専門性の高い相談ができる。</p>	<p>区民等の相談窓口の強化</p>	<p>地域包括支援センターの移転・増設</p>	<p>【相談件数】25か所 14,593件</p>	<p>相談件数（延件数）</p>	<p>より身近な地域で相談支援が受けられるよう相談支援体制の整備。</p>	<p>地域包括支援センター</p>
	<p>認知症患者の早期発見、相談窓口の充実</p>	<p>認知症相談事業（認知症初期集中支援チーム）</p>	<p>【相談件数】25か所 8,900件 【初期集中支援チーム】48回 85人</p>	<p>認知症相談件数（延件数） 初期集中支援チーム対象者数</p>	<p>認知症の方へのアウトリーチを含めた相談支援体制の強化。</p>	<p>地域包括支援センター</p>
	<p>摂食・えん下機能の低下の早期発見と支援</p>	<p>摂食・えん下機能支援事業の実施</p>	<p>令和2年12月末現在 【申込】35件（A 異常なし：12人 B 軽度の異常あり：9人 C 異常あり：8人 未実施：5人 中止：1人） 【紹介者】ケアマネジャー（11件）、医師（4件）、看護師（3件）等 【支援につながった利用者（追跡アンケートより）】4人（主治医、歯科医師、地域包括支援センター） 追跡アンケートは35件中11件が回答。</p>	<p>摂食・えん下推進事業の利用者数、支援につながった利用者数</p>	<p>区民および紹介者となる専門職に対し、更に周知する。</p>	<p>歯科医師会・地域医療課</p>

(3) 地域での支え合い

目指すべき状態	目的	取組	実施結果	成果指標	今後の課題	担当・所管
<p>在宅療養の当事者とその家族を地域で支える。</p>	<p>認知症の方が住みやすい地域づくり</p>	<p>認知症サポーターの養成と活用、N-improを用いた研修の実施</p>	<p>認知症サポーター養成講座 【実施回数】34回 1020人 【満足度（役に立つ）】83% 認知症サポーター・ステップアップ講座 【実施回数】3回 52人 N-improを用いた研修 【実施回数】14回 310人 【満足度（役に立つ）】 アンケート未実施</p>	<p>各取組の参加人数 講座アンケートにおける「仕事や生活で講座の内容が役立つ場面がある」の割合</p>	<p>区事業や民間団体の取組への認知症サポーターのさらなる活用。（チームオレンジ）</p>	<p>高齢者支援課（協働推進課）</p>
	<p>介護経験者による介護家族への支援</p>	<p>介護なんでも電話相談</p>	<p>【相談件数】52回 136件</p>	<p>相談件数 相談者の声</p>	<p>他の相談・支援機関との連携</p>	<p>NPO法人認知症サポート・ねりま・高齢者支援課</p>
	<p>介護家族の学習・交流の場の充実</p>	<p>介護家族の学習・交流会</p>	<p>【実施回数】4回 84人 【満足度（参考になった）】95%</p>	<p>参加人数 参加者アンケートにおける「参考になった」の割合</p>	<p>多様な介護者のニーズへの対応（内容や開催日の工夫等）</p>	<p>NPO法人認知症サポート・ねりま・高齢者支援課</p>
	<p>地域活動の見える化</p>	<p>在宅療養を支える地域活動のリスト化</p>	<p>在宅療養を支える地域活動として当事者・家族会のリストを作成。区ホームページから医療と介護の情報サイトを経由し、団体の情報（活動内容やホームページなど）を紹介する（令和2年4月～） 【掲載団体数】27団体</p>	<p>リスト掲載数</p>	<p>多くの当事者や家族に知ってもらうため、区民のみならず医療・介護従事者に周知する。</p>	<p>高齢者支援課・地域医療課・その他関係機関</p>

2 専門職が安心して在宅療養を推進できる環境の整備

(1) 専門職のネットワークの充実

目指すべき状態	目的	取組	実施結果	成果指標	今後の課題	担当・所管
医療・介護従事者のネットワークを充実し、よりきめ細やかなサービスが提供できる。	多職種顔の見える関係づくりと相互理解の促進	事例検討会（ACP）の開催 4回/年 認知症事例検討会の開催 4回/年	参加者数：延べ302人(第4回まで) 【アンケート結果】(第4回はZoom参加者のみ) 「他の職種のサービス内容に関する理解が深まった」と回答した割合：(第1回)会場参加者：73%、Zoom参加者：85% (第2回)会場参加者：80%、Zoom参加者：90% (第3回)会場参加者：93%、Zoom参加者：95% (第4回)86.5% 「同グループの方と今後も連絡を取り合える関係性を築けた」と回答した割合：(第1回)会場参加者：55%、Zoom参加者：27% (第2回)会場参加者：60%、Zoom参加者：19% (第3回)会場参加者：75%、Zoom参加者：16%。(第4回)13.5% 認知症事例検討会 2回 参加者数 延べ37人 満足度 8.6点/10点	事例検討会アンケートの「他職種のサービス内容に関する理解が深まった」「同グループの方と今後も連絡を取り合える関係性を築けた」の割合 認知症事例検討会アンケートにおける満足度	事例検討会 会場参加とZoom参加の一体感を持たせるため、Zoom参加者の発表の機会を設ける。 Zoom参加の枠を増やせるように検討する。 認知症事例検討会 関係者の参加率向上のため、周知方法や開催日時、テーマを再検討する。	地域医療課・高齢者支援課 認知症疾患医療センター
		自主的な事例検討会の立ち上げ支援	【実施回数】 13件 医療機関・介護事業所・地域団体等	支援数	定期開催等の模索	高齢者支援課
		多職種協働による地域ケア会議等の実施	地域ケア予防会議 【実施回数】32回	地域ケア予防会議の開催数	自立支援・重度化防止に向けた取り組みの推進	高齢者支援課
		ケアマネジャーの育成	地域同行型研修(R2はアドバイザー養成研修として実施) 【実施回数】2回 延べ56人 【満足度(今後の仕事に活かせる)】 100% 地域カンファレンス・全体報告会 【実施回数】8回 延べ142人 【満足度(今後の仕事に活かせる)】 87.1%	研修受講者のアンケートによる満足度	事業実施の周知方法を見直し、ケアマネジャーのさらなる参加を促す。	高齢者支援課
	医療・介護の情報共有の促進	ICTネットワークの推進(補助金事業)	申請件数 2件	補助事業所数	三師会等を通じて周知する。	地域医療課
		医療・介護連携シートの活用	【発行数】8,000部 累計 51,000部	発行数 練馬区医療・介護資源調査で医療・介護連携シートの認識の「知らない」の割合の減少	さらなる周知と利用促進	高齢者支援課
	病院と在宅サービスの連携の強化	在宅医療同行研修の実施	同行訪問 【実施病院、団体】1病院 【参加者数】1名 【満足度】100%(非常に満足または満足と回答した割合) 【在宅診療で観る患者のイメージ像が具体的になった】100% 【在宅医療従事者の求める入退院支援についての理解】100% 振返研修 実施せず。 新型コロナウイルス感染症により、今年度は研修参加者が大幅に減少した。	在宅医療同行研修受講後アンケート 【新規】在宅医療業務に対する理解度	新型コロナウイルスの感染症状況に応じて研修の参加・不参加を決められるよう、研修実施時期を流動的にする。	地域医療課
		入退院連携推進事業	区内17病院の入退院連携をまとめたガイドラインを発行。区内医療機関、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業者、地域包括支援センター、保健相談所に配布した。発行部数：2,000冊 また、練馬区介護事業者連絡協議会居宅介護支援部会との共催でケアマネジャー向け研修を実施。	ガイドライン発行 ケアマネジャー向け研究の実施	今後も利用促進のため、医療・介護関係者向けの研修会等が必要。	地域医療課

(2) サービス提供体制の充実

目指すべき状態	目的	取組	実施結果	成果指標	今後の課題	担当・所管
24時間365日在宅医療を提供できる。	緊急時に入院できる環境の整備	後方支援病床の確保	【利用者数】 延94件	後方支援病床の利用件数	コロナ禍においても、患者の身体状況等の変化に迅速に対応できるよう、適正な利用を促進していく。	医師会・地域医療課
	【検討】在宅医の負担軽減		【医師会との検討】 夜間・休日の負担軽減を図るための体制を検討			医師会・地域医療課
	【検討】在宅に関わる医師の増加		【医師会との検討】 在宅医療への参画を推進するための研修会等を検討			医師会・地域医療課
	【検討】在宅医の専門外診療の支援		【医師会との検討】 在宅での他科連携の推進するための取組を検討			医師会・地域医療課

【指標】

目指すべき状態	取組	実施結果	担当・所管
在宅療養を取り巻く現状と経年的な変化を把握し、区民、事業者のそれぞれの状況と合わせ立体的に分析し、在宅療養推進事業の今後の方向性を検討する。	在宅医療資源状況把握 (旧地域資源情報把握) (4回/年)	令和2年10月1日時点の資源状況 ・在支病：4か所 ・在支診：76か所 ・在歯診：26か所 ・訪問薬局(訪問薬剤管理指導を実施)：269か所、麻薬調剤取り扱い薬局：250か所、無菌調剤取り扱い薬局：13か所 ・訪看：68か所(うち24時間 53か所)	地域医療課
	医療・介護資源調査(1回/3年) 次回R4実施予定	【送付件数 1,597件】 全体の回収率：46.7%(741件)。 病院(地域連携室)63.2%(12/19件)、診療所45.9%(243/529件)、歯科診療所32.6%(147/451件)、薬局55.0%(171/311件)、訪問看護ステーション57.8%(37/64件)、居宅介護支援事業所58.7%(131/223件)	地域医療課
	死亡小票分析(1回/年)	死亡小票：平成31年1月～令和元年12月に死亡した練馬区民を対象 全看取り死 5,228人 病院72%、診療所1%、自宅13%、老人ホーム12%	地域医療課
	高齢者基礎調査(1回/3年)	在宅療養の希望(あなたは、脳卒中の後遺症や末期がんなどで長期療養が必要になった場合、病院などへの入院・入所はしないで、自宅で生活したいと思いますか。) 高齢者一般「そう思う(28.7%)」「そう思わない(41.7%)」「わからない(24.0%)」「その他(0.9%)」「無回答(4.6%)」 在宅療養の実現可能性(あなたは、在宅での療養は実現可能だと思いますか。上記で「そう思う」と答えた方が対象) 高齢者一般「難しいと思う(48.6%)」「可能だと思う(27.4%)」「わからない(21.2%)」「その他(1.0%)」「無回答(1.9%)」	高齢社会対策課